

「一時はどうなることかと心配しました」。6月下旬、車いすの母親(100)を見つめながら、岡山県美咲町江与味の難波敏範さん(81)が語った。

同町旭地区で唯一となる「西川診療所」の閉院が明らかになったのは2018年春だった。もし閉院となれば、車で30分ほどかかる真庭市まで行かなければならない。足腰が弱った母親を送迎することに不安が募った。

この診療所は一般財団法人が運営していた。引き継ぐ民間病院はなく、町は19年4月に町営化した。「診療を途切れさせないよう奔走した1年だった。中山間地の自治体にとって、医師確保がどれほど大変か痛感した」と町健康推進課の清水嘉浩課長は言う。

指定管理者となる金田病院(真庭市)などから医師を派遣

## 選択2019参院選

# 地域から見る争点 ⑤ 医療・介護

してもらおうとで何とか折り合った。ただ、週6日だった診療日は週3日になった。



今年4月から町営になった「西川診療所」。地区で唯一の医療機関として、社会インフラの役割も担っている。岡山県美咲町里

## 悪循環

中山間地や離島の医師不足が深刻だ。国は、従来目安としてきた「人口10万人当たりの医師数」に代わり、医師が集中している度合いを示す「医師偏在指標」を策定し、今年2月に初めて公表した。

医療需要や将来の人口変化、医師の性別・年齢分布といった要素を盛り込むなど実態に即した。

それによると、岡山県は東京や京都などに次ぎ、全国で5番目に医師が充足していた。ただ、複

数の市町村にまたがる「2次医療圏」で見ると、全国平均を県内で上回ったのは県南東部と県南西部だけ。真庭、高梁・新見は全35地域の中で下位から3分の1に入る「医師少数区域」となった。

県北部のある医療関係者は「医師者がいないから患者は別の病院に行く。すると経営が悪化し、撤退

も考えざるを得ない。まさに悪循環だ」と打ち明ける。

医師偏在対策などを盛り込んだ改正医療法が4月に施行され、県は本年度中に医師確保計画を策定する。県南部でも岡山、倉敷市を除けば医師が足りない状況は同じともいわれている。

「医療・介護施設は社会インフラの一つ。なくなれば人口流出につながり、地域の存続にもかかわる」と、岡山大大学院医歯薬学総合研究科の浜田淳教授(医療経済学)は指摘する。

## 需要減

高齢化に伴い、医療や介護などの社会保障費が膨らみ続けている。16年度の国民医療費は42兆円を突破し、介護分野も40年度には25・8兆円と、18年度(10・7兆円)の2・4倍に上る見通しだ。

団塊世代が全員75歳以上になる「2025年問題」、団塊ジュニ

アが65歳以上となる「2040年問題」もあり、社会保障制度を持続可能にするため、給付と負担の見直しに迫られる。国は、後期高齢者の医療費窓口負担を現在の1割から2割に引き上げる案などを検討している。

施設での医療・介護に比べて社会保障費の抑制が期待される「地域包括ケア」の重要性も増している。高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられるよう支えることにもなる。

「中山間地、離島では人口減少で医療の需要自体が減りつつある」と金田病院の金田道弘理事長が言うように、各地の事情は多様だ。浜田教授は「地域により医師の偏在、ニーズの違いがあることを踏まえ、各党は医療・介護の将来像を示す必要がある。幅広い視点に立った論戦を展開してほしい」と注文する。(井上光悦)